

会津若松市情報化推進計画
(令和6年度アクションプラン)

令和6年5月
会津若松市

1 令和6年度 実施取組一覧

令和6年度に実施する取組は以下のとおりです。「取組の基本となる観点」ごとの一覧表として記載しています。取組の詳細は「掲載ページ」をご覧ください。

【観点A】デジタル・バイ・デフォルト

事務処理や手続き・サービスなどについて、主に紙などを利用した従来のアナログな手段ではなく、電子的な手段により、オンラインでの処理を基本かつ原則として実施することで、情報の可視化や共有、市民サービスの利便性向上を図る。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	教育ICT環境の整備	学校教育課	6
2	所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ化	生涯学習総合センター	7
3	需給マッチングサービスの取組支援	企画調整課 スマートシティ推進室	7
4	デジタル観光案内等サービスの取組支援	企画調整課 スマートシティ推進室	7
5	デジタル地域通貨「会津コイン」サービスの取組支援	企画調整課 スマートシティ推進室	8
6	データ活用による食育の推進	健康増進課	8
7	母子健康手帳等の電子化の拡充	健康増進課	8
8	ICTを活用したオンライン診療実証事業に対する支援及び普及促進	企画調整課 スマートシティ推進室	8
9	健康情報の患者・医療従事者間の共有サービスや、オンラインによる健康相談サービスの取組支援	企画調整課 スマートシティ推進室	8
10	バリアフリー対応施設等データの利活用	地域福祉課	8
11	障害福祉業務総合支援ソフトの導入	障がい者支援課	9
12	環境価値の地域循環サービスの取組支援	企画調整課 スマートシティ推進室	9
13	廃棄物収集車両運行管理システム	廃棄物対策課	9
14	位置情報を活用したデジタル防災サービスの取組支援	企画調整課 スマートシティ推進室	9
15	会津若松プラス運用支援	企画調整課 スマートシティ推進室	10
16	すべての人が必要な情報を取得できる仕組みづくり	秘書広聴課	11
17	問い合わせ内容のデータ化による業務効率化	秘書広聴課	11
18	予約制によるマイナンバーカードの申請・交付などの効率的な受入体制の強化	市民課	12
19	給与支給業務の業務効率化	人事課	12
20	情報システム導入の標準化の促進	情報統計課	12
21	電子申請の拡充	情報統計課	13
22	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充	情報統計課	13
23	デジタルガバメント推進に係る業務改革の促進	情報統計課	13
24	多様な勤務形態に対応した環境整備	情報統計課	13
25	新庁舎におけるICT環境の整備	情報統計課	13
26	キャッシュレス決済の推進	情報統計課	13
27	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充	市民課	13
28	コンビニ交付、ゆびナビ等のサービスメニューの拡大	市民課	13
29	電子納税の導入及び普及促進	納税課	14
30	軽自動車税OSS・JNKSのシステム導入	税務課	14
31	預貯金等照会システム(預貯金照会電子化サービス)の導入	納税課	14
32	地方税統一QRコードの導入	納税課	14
33	個人住民税税額シミュレーション	税務課	14

【観点B】 データやシステムの標準化・全体最適化

パブリッククラウド等を利用し、場所や時間の制約を受けずに情報資産にアクセスできる状態にすることで、データの共同化による業務継続体制の強化を図るとともに、業務で作成するデータの標準化を推進し、業務の全体最適化を図る。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	学校給食費の徴収管理	学校教育課 学校保健給食室	6
2	所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ化(再掲)	生涯学習総合センター	7
3	デジタル観光案内等サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	7
4	健康情報の患者・医療従事者間の共有サービスや、オンラインによる健康相談サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	8
5	廃棄物収集車両運行管理システム(再掲)	廃棄物対策課	9
6	位置情報を活用したデジタル防災サービスの取組支援	企画調整課 スマートシティ推進室	9
7	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充	道路課	10
8	会津若松プラス運用支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	10
9	予約制によるマイナンバーカードの申請・交付などの効率的な受入体制の強化(再掲)	市民課	12
10	ICTに関する業務継続計画の運用管理	情報統計課	12
11	情報システム導入の標準化の促進(再掲)	情報統計課	12
12	オープンスタンダードの採用及び普及促進	情報統計課	13

【観点C】 地理空間情報の積極活用

住所情報や道路情報、3Dマッピングデータ等を電子的に管理することにより、庁内横断的な利活用を促進する。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	デジタル観光案内等サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	7
2	バリアフリー対応施設等データの利活用(再掲)	地域福祉課	8
3	位置情報を活用したデジタル防災サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	9
4	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充(再掲)	道路課	10
5	道路台帳管理システムの更新及び機能拡張	開発管理課	10
6	ローカル地図情報アプリ「ペコミン」の普及	情報統計課	10
7	GISを活用した市民からの情報収集	情報統計課	12
8	GISの利活用範囲の拡大	市民課	13

【観点D】 オープン・バイ・デフォルト

市が保有するデータについて、個人情報や機密性が高い情報等を除いたものは、公共性の高い共有財産であることから、原則的に全て公開すべきという観点を持ち、積極的なデータの公開に努める。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	デジタル観光案内等サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	7
2	データ活用による食育の推進(再掲)	健康増進課	8
3	バリアフリー対応施設等データの利活用(再掲)	地域福祉課	8
4	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充(再掲)	道路課	10
5	GISを活用した市民からの情報収集(再掲)	情報統計課	12
6	電子申請の拡充(再掲)	情報統計課	13

【観点E】情報格差(デジタルデバイド)への配慮

情報化を推進するにあたり、多様な情報取得手段に対応することで、情報技術の恩恵を受けやすい方・受けにくい方双方に配慮した取組を行い、公平性の確保に努める。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	ICT活用による学校と家庭のコミュニケーション強化	学校教育課	6
2	ICT市民講座の開催	生涯学習総合センター	7
3	所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ化(再掲)	生涯学習総合センター	7
4	デジタル地域通貨「会津コイン」サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	8
5	母子健康手帳等の電子化の拡充(再掲)	健康増進課	8
6	位置情報を活用したデジタル防災サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	9
7	公共連絡網システム「あいべあ」を活用した情報発信	情報統計課	10
8	会津若松プラス運用支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	10
9	市外在住者の方へ向けた情報発信の拡充	地域づくり課	11
10	すべての人が必要な情報を取得できる仕組みづくり(再掲)	秘書広聴課	11
11	予約制によるマイナンバーカードの申請・交付などの効率的な受入体制の強化(再掲)	市民課	12
12	電子申請の拡充(再掲)	情報統計課	13
13	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充(再掲)	情報統計課	13
14	キャッシュレス決済の推進(再掲)	情報統計課	13
15	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充(再掲)	市民課	13
16	電子納税の導入及び普及促進(再掲)	納税課	14

【観点F】先端技術の活用

AI・IoT・RPA等の先端技術や次世代通信技術を活用し、業務の省力化を図るなど、働き方改革に寄与する業務の見直しや市民サービスの高度化を推進する。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	保育業務支援システムの活用	こども保育課	6
2	デジタル教材の導入による学力向上推進	学校教育課	6
3	所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ化(再掲)	生涯学習総合センター	7
4	需給マッチングサービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	7
5	スマート農業の導入支援	農政課	7
6	デジタル観光案内等サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	7
7	母子健康手帳等の電子化の拡充(再掲)	健康増進課	8
8	ICTを活用したオンライン診療実証事業に対する支援及び普及促進(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	8
9	健康情報の患者・医療従事者間の共有サービスや、オンラインによる健康相談サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	8
10	環境価値の地域循環サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	9
11	廃棄物収集車両運行管理システム(再掲)	廃棄物対策課	9
12	位置情報を活用したデジタル防災サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	9

No.	主な取組	所管課	掲載 ページ
13	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充(再掲)	道路課	10
14	会津若松プラス運用支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	10
15	AI文字起こし・編集システムの導入	上下水道局総務課	10
16	SNSを活用した積極的な本市の魅力発信	秘書広聴課	11
17	問い合わせ内容のデータ化による業務効率化(再掲)	秘書広聴課	11
18	デジタルガバメント推進に係る業務改革の促進(再掲)	情報統計課	13
19	多様な勤務形態に対応した環境整備(再掲)	情報統計課	13
20	新庁舎におけるICT環境の整備(再掲)	情報統計課	13
21	キャッシュレス決済の推進(再掲)	情報統計課	13
22	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充(再掲)	市民課	13
23	コンビニ交付、ゆびナビ等のサービスメニューの拡大(再掲)	市民課	13

【観点G】 デジタル人材の育成

情報機器や情報サービス、システムの適切な利用方法・運用管理等に関する知識や、重要な情報資産を守るための情報セキュリティ対策に係る知識などを学ぶ機会を創出するほか、地域におけるICT教育やプログラミング教育を推進・支援することで、情報化に資する人材を育成する。

No.	主な取組	所管課	掲載 ページ
1	先端的なデジタル技術を体感できるイベントや機会の創出	企画調整課 スマートシティ推進室	6
2	デジタル教材の導入による学力向上推進(再掲)	学校教育課	6
3	教育ICT環境の整備(再掲)	学校教育課	6
4	ICT活用による学校と家庭のコミュニケーション強化(再掲)	学校教育課	6
5	ICT市民講座の開催(再掲)	生涯学習総合センター	7
6	アナリティクス産業やICT関連産業の集積	企業立地課	7
7	デジタル地域通貨「会津コイン」サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	8
8	データ活用による食育の推進(再掲)	健康増進課	8
9	健康情報の患者・医療従事者間の共有サービスや、オンラインによる健康相談サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	8
10	ICTに関する業務継続計画の運用管理(再掲)	情報統計課	12
11	職員の情報セキュリティの意識の向上	情報統計課	12
12	情報化に特化した職員の拡充	情報統計課	12
13	文書管理・電子決裁システムの適用拡充	情報統計課	12
14	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充(再掲)	情報統計課	13
15	GISの利活用範囲の拡大(再掲)	市民課	13

【観点H】 データの分析・利活用

様々な主体(国、他自治体、市民、事業者等)が公開するデータや、非識別加工情報などのデータを分析・利活用することで、社会情勢や市民ニーズを的確にとらえた政策立案や市民サービスの利便性向上に活用する。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	需給マッチングサービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	7
2	デジタル観光案内等サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	7
3	デジタル地域通貨「会津コイン」サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	8
4	データ活用による食育の推進(再掲)	健康増進課	8
5	母子健康手帳等の電子化の拡充(再掲)	健康増進課	8
6	健康情報の患者・医療従事者間の共有サービスや、オンラインによる健康相談サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	8
7	廃棄物収集車両運行管理システム(再掲)	廃棄物対策課	9
8	位置情報を活用したデジタル防災サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	9
9	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充(再掲)	道路課	10
10	問い合わせ内容のデータ化による業務効率化(再掲)	秘書広聴課	11
11	GISを活用した市民からの情報収集(再掲)	情報統計課	12

【観点I】 インタラクティブ・コミュニケーション

SNS等のコミュニケーションツールの利活用を促進することで、行政と市民のインタラクティブ(双方向・対話的)なコミュニケーションの活発化や、地域の情報発信力の強化を図り、地域の課題解決や地域活性化につなげる。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	需給マッチングサービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	7
2	デジタル観光案内等サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	7
3	健康情報の患者・医療従事者間の共有サービスや、オンラインによる健康相談サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	8
4	位置情報を活用したデジタル防災サービスの取組支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	9
5	公共連絡網システム「あいべあ」を活用した情報発信(再掲)	情報統計課	10
6	ローカル地図情報アプリ「ペコミン」の普及(再掲)	情報統計課	10
7	会津若松プラス運用支援(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	10
8	市外在住者の方へ向けた情報発信の拡充(再掲)	地域づくり課	11
9	SNSを活用した積極的な本市の魅力発信(再掲)	秘書広聴課	11
10	問い合わせ内容のデータ化による業務効率化(再掲)	秘書広聴課	11

2 取組の詳細

令和6年度に実施する59の取組の詳細は以下のとおりです。
会津若松市第7次総合計画における42の政策分野ごとに分類し記載しています。

政策分野1 子ども・子育て

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
1	保育所等におけるICT化推進等事業	保育業務支援システムの活用	こども保育課	保育士等の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務)に係るICT等を活用した業務支援システムを利用する。	令和5年1月に、公立保育所及び公立幼稚園において保育業務支援システムを導入、運用を開始した。 令和5年度以降もシステムを活用することにより、保育士等の負担軽減を図っていく。	F
3	デジタル未来アート事業	先端的なデジタル技術を体感できるイベントや機会の創出	企画調整課スマートシティ推進室	会津大学や地元ICT企業等との連携のもと、楽しみながらデジタル技術を学ぶことができる体験イベント等を実施することで、子どもの遊び場と学びの場を創出するとともに地元ICT企業等の技術力向上やしこづくりを図る。	体験型イベント「デジタル未来アート展」、プログラミングワークショップ及びプログラミングコンテストを実施してきた。また、地元ICT企業等が開発した「デジタル未来アート展」のコンテンツが首都圏等のイベントで活用されるなど、地元企業等の技術力向上やしこづくりにもつながっている。 今後は、財源確保や事業実施主体の整備に特に留意しながら取組継続に向けた手法を整理していく。	G

政策分野2 学校教育

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
1	あいづっこ学力向上推進事業	デジタル教材の導入による学力向上推進	学校教育課	近年の急速な情報化の進展を見据え、電子黒板機能付きプロジェクター等を導入してきたものであり、今後もICT機器を活用した教育の推進に努めていく。	指導者用・学習者用デジタル教科書やデジタルドリルなどのデジタル教材の活用を進め、主体的・対話的で深い学び、個別最適化された効果的な学びの充実を図った。 小学校及び義務教育学校前期課程においては、令和6年度からの教科書改訂に合わせ、全ての教科の指導者用デジタル教科書を整備した。 デジタルドリルについては、これまで学校ごとに利用していたが、令和6年度は、教育委員会にて市立学校分を一括して整備することとした。 さらに、各学校の教育ICT推進リーダーの先生方を中心とする定期的な会議や研修を行いながら、情報共有と教員のICT活用指導力の向上を図るとともに、実践事例集やPCモラル・スキルの系統表などの作成・更新を行ってきた。 今後、こうした情報を教員間で共有しながら、児童生徒の情報リテラシーなどの情報活用能力の育成やICTを活用した学力向上、教員のICT活用指導力の向上などに取り組んでいく。	F、G
3	学校給食費徴収等事務費・学校給食食材購入費	学校給食費の徴収管理	学校教育課 学校保健給食室	市立学校、市立幼稚園の学校給食費について、市の歳入・歳出予算に計上し、市が自らの業務として学校給食費を徴収管理する。	令和4年度に学校給食費の徴収管理のためのシステムを導入した。 令和5年度からシステムを活用し徴収管理事務の正確性と効率化を図っている。 【今後の方針】 ・令和6年度に学校給食費決定通知書のデジタル通知の実証実験を行う。 ・令和7年度から基幹業務が標準化されることにより、連携データレイアウトの変更のため学校給食費管理システムの改修を行う。 ・公金納付のデジタル化について検討していく。	B

政策分野3 教育環境

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
2	教育ICT環境推進事業	教育ICT環境の整備	学校教育課	児童生徒がパソコンを活用した授業を受けられるようにするための環境整備及び教職員がパソコンを活用した効率的な業務処理を可能とするための環境整備を行う。	GIGAスクール構想に基づく1人1台学習用タブレット端末については、令和3年5月末までに整備が完了したところであるが、多くのタブレット端末が学校のインターネット回線に接続されたことで、通信が遅くなってしまったため、令和4年9月までに回線の追加・増強を図り、支障なく利用できる環境を整備した。 こうした教育ICT環境を最大限に活用し、子どもたちの情報活用能力の向上や教員の指導力の向上に努めていくものであり、令和6年度は、「市教育ICT推進プラン」に基づく取組として、学校の校務事務を集約して管理する「統合型校務支援システム」を導入していく。 また、学校からのICTに関する相談や機器トラブルへの対応、授業支援、教員向けの各種研修の実施などにより、学校におけるICT活用を支援していく。 さらには、機器等の保守管理、定期的な入れ替えなどの更新を行っていくことでICTを活用できる環境を維持していく。	A、G
2	地域とつながる教育支援事業	ICT活用による学校と家庭のコミュニケーション強化	学校教育課	本事業をとおして、教育現場におけるデジタルコンテンツの普及推進に取り組むとともに、学校から家庭に情報を提供することによって学校と家庭のコミュニケーションの強化を図る。	学校のホームページとなる「あいづっこWeb」やスマホアプリ「あいづっこ+」を通じて、学校での活動の様子や保護者向けのお便りなどの「連絡」をデジタルで配信することで、保護者等への積極的な情報提供と利便性の向上を図った。 なお、令和5年度においては、学校からの「連絡」をメール等で受け取るための登録手続きを、より簡単にできるように、システムの改善を行った。 今後も必要に応じてシステム等の機能を改善しながら、利便性を向上させていくとともに、「あいづっこ+」の登録者や「あいづっこWeb」の閲覧者を増やしていくことで、学校と家庭、ひいては地域とのコミュニケーションの強化を図っていく。	E、G

政策分野5 生涯学習

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
1	生涯学習推進事業	ICT市民講座の開催	生涯学習総合センター	生涯学習総合センターでの市民講座を開催し、親子や一般の方を対象に情報社会において、様々な場面で活用できるスキルを学ぶ機会を創出する。	小学4～6年生の児童と保護者を対象に、プログラミング技術の習得や、インターネットのよりよい利用の仕方といった情報リテラシーの向上を目指す講座を開催している。 また、一般の方を対象に、「SNS「Instagram」の利用の仕方を学び、情報の発信・収集や交流の機会を増やすことを目的とした講座を開催している。 今後も、市民講座の開催を通して、ICTについての学びを支援していく。	E、G
2	生涯学習情報提供事業	所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ化	生涯学習総合センター	利用者の利便性の向上と原資料の保存のために、会津図書館で所蔵する貴重資料をデジタル化・テキスト化し、インターネット公開する。	令和4年2月15日から市デジタルアーカイブを公開している。令和6年1月末日時点で、古文書(474点)、地図・絵図など(掛軸9点、鳥瞰図7点、画像データ1点)、写真(35点)、絵葉書(118点)を公開している。また、令和4年11月には「みんなで翻刻」プロジェクトに参加開始し、会津藩士の系譜『諸士系譜』の翻刻を行っている。 今後もコンテンツの充実を図っていく。	A、B、E、F

政策分野10 食料・農業・農村

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
1	スマートシティ会津若松推進事業(食・農業分野)	需給マッチングサービスの取組支援	企画調整課スマートシティ推進室	生産性・品質が向上した農作物を、地域内で効率的に取引することで地産地消を促進していくための、需給マッチングサービスの取組を支援する。	(令和6年度追加掲載事業) 令和4年度にデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した支援により、AiCTコンソーシアム構成企業において、需給マッチングサービスの提供が開始された。 令和5年度は、上記サービスを、AiCTコンソーシアム構成企業が継続して提供したところであり、引き続き、参加する生産者・実需者を増やしていくことで、事業の持続性を高めていく。	A、F、H、I
2	スマート農業推進事業	スマート農業の導入支援	農政課	本市農業の振興を図るため、スマート農業の導入により、農業経営の改善に取り組む農業者に対して、スマート農業機器の導入費用の一部を助成する。	園芸作物の更なる生産拡大・品質向上・省力化を目指し、ICTを活用した養液土耕栽培設備の実証事業を実施し、その成果を踏まえ、平成29年度からはスマートアグリ導入支援事業として普及・推進を図ってきた。 また、稲作における水田水管理システム導入による労働時間の短縮効果や、稲作や大豆生産における栽培支援ドローン導入による、労働時間短縮・コスト削減効果についても実証してきた。 今後は各種事業の成果を踏まえて、補助対象機器・システムや補助対象者等の見直しを実施し、さらなる普及・促進を図っていく。	F

政策分野13 企業立地・産業創出

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
2	ICT産業集積促進事業	アナリティクス産業やICT関連産業の集積	企業立地課	今後とも成長が期待されるICT関連企業の集積により、新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着促進による地域活力の維持向上を図る。	・平成31年度に開所したスマートシティAiCTへの企業誘致の結果、令和3年8月末には、一時満室となるなど、首都圏の大手企業やベンチャー企業、地元企業などICT関連企業の集積が進んでいる。 ・更なるICT関連産業の集積を図るため、本市への機能移転を検討する企業に対し、本市での事業を体験できる環境を提供する施設として、サテライトオフィスを設置している。 ・ICT関連企業の集積が図られつつあることから、誘致企業の地元定着や新規雇用に係る支援のほか、誘致企業と地元企業の連携による様々な地域課題解決に向けた技術革新の拠点化への取り組みを支援していく必要がある。 ・スマートシティAiCTやサテライトオフィスを核としながら、県補助事業等を活用し、市内民間オフィスへの誘致に取り組むことで、ICT関連産業のさらなる集積に努めていく。	G

政策分野15 観光

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
2	スマートシティ会津若松推進事業(観光分野)	デジタル観光案内等サービスの取組支援	企画調整課スマートシティ推進室	「スマートシティ会津若松」の視察受入れを一元的に提供するサービスや、視察客を中心に市民や来訪者が利用できるデジタル観光案内サービスの取組を支援する。	(令和6年度追加掲載事業) 令和4年度にデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した支援により、AiCTコンソーシアムにおいて、「スマートシティ会津若松」の視察受入れの一元的な対応体制を構築するとともに、視察客を中心に市民や来訪者が利用できる、飲食や観光情報を提供するデジタルサービスが開始された。 令和5年度において、上記サービスを、AiCTコンソーシアムが継続して提供したところであり、今後は「スマートシティ会津若松」視察内容の教育旅行等への展開や、デジタル観光案内サービスの内容の充実やイベント等での活用を検討していく。	A、B、C、D、F、H、I

政策分野16 中心市街地・商業地域

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
1	スマートシティ会津若松推進事業(決済分野)	デジタル地域通貨「会津コイン」サービスの取組支援	企画調整課スマートシティ推進室	地域にデータやお金を留める仕組みとなるデジタル地域通貨「会津コイン」サービスの取組を支援する。	(令和6年度追加掲載事業) 令和4年度にデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した支援により、AiCTコンソーシアムにおいて、デジタル地域通貨「会津コイン」の提供が開始された。 令和5年度は、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した支援により「会津コイン」を活用した商店街連合会のクーポン事業や市の出産・子育て応援給付を実施するとともに、物価・エネルギー高騰に対する地域経済活性化のためのプレミアムポイント事業を「会津コイン」を活用して実施した。 今後、官民間問わず様々な分野・機会での活用を検討していく。	A、E、G、H

政策分野17 健康・医療

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
1	食育推進事業	データ活用による食育の推進	健康増進課	食事・栄養分析データベースからの施策化(食育推進事業等)。食習慣及び栄養素摂取状況データ分析結果のさらなる活用とオープンデータ化。	希望者等の食事・栄養分析を行った。また、これまでの分析結果をまとめ、食育ネットワーク・シンポジウムで情報提供を行った。今後も継続して、食事・栄養分析を行い、市民への情報提供を行う。	A、D、G、H
1	健康情報活用推進事業	母子健康手帳等の電子化の拡充	健康増進課	乳幼児健診や予防接種の記録等のパーソナルデータを電子化し、利便性の高いスマートフォンアプリにより閲覧を可能としたほか、子どもの年齢等に即した子育て支援に関する情報提供を図る。	母子健康情報サービスについて、都市OSとの連携でマイナンバーカードでの本人認証及び利用登録が可能になったことにより、窓口来庁を不要とし、サービス利用登録時の負担軽減を図った。	A、E、F、H
3	オンライン診療推進事業	ICTを活用したオンライン診療実証事業に対する支援及び普及促進	企画調整課スマートシティ推進室	医師会や総合病院をはじめとした各医療機関と連携し、ICTを活用したオンライン診療の普及や推進を支援していくことで、受診者や医師の負担軽減を図り、地域医療サービスの向上を図る。	オンライン診療の普及・推進のため、令和元年度に「オンライン診療推進事業補助金の交付等に関する要綱」を制定し、会津オンライン診療研究会への補助金を交付することで、神経変性疾患を主としたオンライン診療を進めてきた。 今後は診療科目や連携医療機関の拡大を図りつつ、適正な受益者負担を求めながら事業を進めていく。	A、F
3	スマートシティ会津若松推進事業(ヘルスケア分野)	健康情報の患者・医療従事者間の共有サービスや、オンラインによる健康相談サービスの取組支援	企画調整課スマートシティ推進室	患者のオプトインに基づき、医療機関等の医療情報と、血圧計などのIoT機器から得られる日々の健康情報を、データ連携基盤を通してPHR(パーソナルヘルスレコード)情報に集約・統合し、患者と医療従事者間で情報を共有するとともに、高血圧症の方へのオンライン診療をはじめとして、地元医療機関等と連携しながらオンラインによる健康相談や服薬指導等の取組を支援する。	(令和6年度追加掲載事業) 令和4年度にデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した支援により、AiCTコンソーシアム構成企業において、PHR情報集約サービスや高血圧症の方向けのオンライン診療サービス等のサービスの提供が開始された。 令和5年度は、上記サービスを、AiCTコンソーシアム構成企業が継続して提供したところであり、引き続き、利用者や連携医療機関を増やしていくことで、事業の持続性を高めていく。	A、B、F、G、H、I

政策分野18 地域福祉

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
1	「福祉まっぴ」更新事業	バリアフリー対応施設等データの利活用	地域福祉課	「かんたん申請システム」を活用して、市内の施設や店舗等のバリアフリー情報を収集し、福祉まっぴアプリにて当該情報を公開する。また、施設等の新設または移転、バリアフリー情報の変更等があった場合に、情報を更新する。 福祉まっぴアプリをDATA for CITIZENのサイト上で検索アプリとして提供する。	関係機関に対し現状の福祉まっぴへのヒアリングを行った。 令和6年度についてはシステムの改修を行っていく。	A、C、D

政策分野20 障がい者福祉

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
2	意思疎通支援事業	聴覚障がい者等意思疎通支援システムの構築	障がい者支援課	聴覚障がい者等と意思疎通を円滑に進めるため、障がい者支援課にタブレット端末を設置、手話を主たるコミュニケーション手段とする聴覚障がい者等に対しては、日常生活用具支給事業においてタブレット端末を給付することにより、聴覚障がい者と意思疎通をより円滑にし、主体的な社会参加の促進を図り、併せて手話通訳に携わる職員の負担軽減と業務の効率化を目的とする。また、国の公共インフラとしてスタートした「電話リレーサービス」について、利用促進を図るため、聴覚障がい者の登録支援を積極的に行っている。	タブレットを使って直接聴覚障がいのある市民との連絡に使用することだけでなく、医療場面における遠隔手話通訳としての使用が少しずつ増えてきた。引き続き、タブレットの積極的な活用を図り、聴覚障がい者の来庁手続き及び相談の利便性向上及び手話通訳のできる職員の負担軽減を図る。 引き続き電話リレーサービスへの利用登録を促していく。	E、F、I
2	障害者自立支援給付支払事務委託	障害福祉業務総合支援ソフトの導入による業務改善を行う。 ①資格データの送信前のエラーチェックによる事務処理時間の短縮。 ②給付データのシステムチェックによる給付の適正化	障がい者支援課	障がい福祉サービスについては、市で資格管理を行い、民間の事業所がサービス提供を行っており、国民健康保険団体連合会(以下、国保連とする。)へ給付データの審査、支払い事務を委託している。それに伴い、市と国保連で審査、修正に係るデータの送受信を行っている。 ①これまで、市から国保連へ送信するデータについて、エラーがあれば国保連から通知が市に届き、その都度データ修正を行っていたが、通知が届くまでに時間を要していた。 今回、システム導入によりデータを送信する前にエラーチェックが可能となることで、データ送受信にかかる時間の短縮を図ることができる。 ②これまで、国保連の審査で判断が難しい内容について市で人的チェックを行っていた。 今回、システムの導入により、これまでの審査に加えて、新たな審査項目がシステムとして追加されることにより、障がい福祉サービス給付の適正化を図ることができる。	(令和6年度追加掲載事業)	A

政策分野22 低炭素・循環型社会

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
1	スマートシティ会津若松推進事業(エネルギー分野)	環境価値の地域循環サービスの取組支援	企画調整課スマートシティ推進室	住宅に設置された太陽光発電システムにより発電された電力の自家消費分を、デジタルツールを活用し、Jクレジットとして価値化。これを集約して、市内の事業者に販売することで、再生可能エネルギーの地産地消を促進させ、ゼロカーボンシティ会津若松の実現を目指す取組を支援する。	(令和6年度追加掲載事業) 令和5年度にデジタル田園都市国家構想交付金を活用した支援により、AICTコンソーシアム構成企業において、環境価値の地域循環サービスの提供が開始された。 今後ともサービスを継続しつつ、参加者を増やしていくことで、事業の持続性を高めていく。	A、F
3	廃棄物収集運搬処理事業	廃棄物収集車両運行管理システム	廃棄物対策課	市及び家庭ごみ収集運搬委託業者が、廃棄物収集車両運行管理システムを導入することで、家庭ごみ収集状況、不適切排出、廃棄物収集量等をデジタル化し、①市民サービスの向上、②業務効率化、③業務プロセス改善を図る。	(令和6年度追加掲載事業)	A、B、F、H

政策分野26 地域防災

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
1	防災対策事業	ICTを活用した災害時の情報発信	危機管理課	災害発生時等において、Jアラートからの自動連携での情報発信及び手動での情報発信時、市で現在使用している複数の情報伝達手段と連携し、迅速な情報発信を図る。	システムについては、あいばあ、緊急速報メール(docomo、au、Softbank、楽天モバイル)、X(旧Twitter)、Yahoo!防災速報アプリ、エフエム会津、災害時電話発信サービスと連携を行い、迅速な情報発信を行っている。 今後もシステムを活用しながら、情報発信を図っていく。	B
1	個別避難計画作成事業	避難行動要支援者システムの導入・個別避難計画の作成	高齢福祉課	平常時・緊急時の切れ目ない支援体制に向けた、要支援者等の実態把握と多様な支援を迅速・効率的に連携させるためのICTを活用した仕組みづくり(システムの導入)を行う。	令和4年度に避難行動要支援者システムを導入し、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を管理する体制を整えた。 危機管理部門と連携しながら健康福祉部で主体的にシステムを運用し、庁内での情報共有と効率化を進めるとともに、個別避難計画の作成を推進する。	A、C
1	スマートシティ会津若松推進事業(防災分野)	位置情報を活用したデジタル防災サービスの取組支援	企画調整課スマートシティ推進室	位置情報を活用した安否確認や避難ルート案内など、一人ひとりの状況に合わせた防災・避難支援等に資するデジタル防災サービスの取組を支援する。	(令和6年度追加掲載事業) 令和4年度にデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した支援により、AICTコンソーシアムにおいて、デジタル防災サービスの提供が開始された。 令和5年度は、上記サービスを、AICTコンソーシアムが継続して提供するとともに、個別避難計画の支援や危険箇所投稿など、新たな機能付加に向けた実証を行った。県において、防災アプリの提供もされたところであり、今後、連携等について検討を進めていく。	A、B、C、E、F、H、I

政策分野28 雪対策

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
1	除雪対策事業	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充	道路課	除雪車の位置情報の把握や除雪日報の自動作成、日常的な除雪予算の管理により、効率的で経済的な除雪体制の構築を行う。	全除雪路線情報システムの更新、全除雪車にGPS機器を搭載し、ホームページなどにより除雪稼働情報の市民公開を実施し、市民サービスの向上を図った。 今後も全除雪車両にGPS端末を搭載し、除雪稼働状況の把握、帳票の出力などシステムの継続運用を行う。	B、C、D、F、H

政策分野30 道路

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
2	道路管理事務事業	道路台帳管理システムの更新及び機能拡張	開発管理課	令和4年度から道路台帳管理システムの運用を開始し、これまで紙で管理してきた道路台帳の電子化を行い、庁内において道路台帳データの情報共有を行えるようにした。更に電子化を進め情報公開や業務の改善を図る。	(令和5年度追加掲載事業) ・毎年、新規に認定、廃止、変更となる市道について測量を行い、システムに反映させる。 ・令和5年度については、システムに官民境界立会データ追加のための機能拡張も行った。 ・今後は、道路台帳平面図をホームページで閲覧できるようにすることや、システムの利用価値を高めるために必要なデータをシステムに追加し、より一層の利便性の向上を図っていく。	C

政策分野32 上下水道

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
-	-	AI文字起こし・編集システムの導入	上下水道局総務課	AIエンジンによる文字起こし機能と、生成AIによる文章編集機能を連携して使用できるシステムを導入し、議事録作成等の事務作業の効率化を図る。	(令和6年度追加掲載事業)	F

政策分野35 情報通信技術

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
1	地域情報化推進事業	公共連絡網システム「あいべあ」を活用した情報発信	情報統計課	大規模災害等においても有効な連絡手段を確保することも、日常生活での地域ICTの利活用を促進するため、市民が手軽に活用できるインターネット公共連絡網システム「あいべあ」を運用している。	防災情報メール等の市からの情報配信や利用者同士のコミュニケーション機能を提供するサービスとして、システムの運用管理し、市公式アプリ「ペコミン」と連携するなど機能改善を行っている。 今後は、出前講座の開催、市内の小中学校等での連絡網作成、運用のサポート等行い利活用の拡大を図る。	E、I
1	地域情報化推進事業	ローカル地図情報アプリ「ペコミン」の普及	情報統計課	平成28年度に「県ICTまちづくり推進事業」により開発したスマートフォンアプリ「ペコミン」は、周辺地図との連動による防災・減災の情報配信や健康増進、地域の交流促進等の機能を有するアプリであり、アプリの活用推進を図る。	ローカルアプリで発信できる情報をオープンデータ活用基盤「DATA for CITIZEN」などと連携し拡充していく。 利用者のニーズとマッチするよう、今後の在り方について他アプリとの統合等を含め検討を行っていく。	C、I
1	地域情報化推進事業	ICTに慣れ親しむセミナーの開催	情報統計課	市民のICTリテラシー(活用する能力)向上のため、インターネットや市ホームページの活用方法、ソフトウェアの操作方法等を学ぶ講習会を開催し、受講者がICTを身近に感じ興味関心を抱いてもらうきっかけとする。	スマホの体験教室や初心者向けのスマホ教室を開催しており、市民のニーズに合わせて規模を拡大しながら実施している。令和4年度に開始したデジタルに関する個別相談会は、令和5年度も多くの方に参加いただいた。多くの方に参加いただいた。 今後は、市民のニーズに合った企画を行い、安心して参加できるセミナーの運営を継続し、ICTへの関心、利用技術の向上の機会を創出する。	E、G
2	スマートシティ会津若松推進事業(会津若松プラス運用支援)	会津若松プラス運用支援	企画調整課スマートシティ推進室	官民による各種デジタルサービスを連携して提供することができるデータ連携基盤(都市OS)及び地域情報ポータルとしての機能を持つ「会津若松プラス」について、一般社団法人AICTコンソーシアムによる安定的かつ効果的な運用を支援する。	・令和5年度から、「会津若松プラス」の運用が一般社団法人AICTコンソーシアムに移管されたところであり、市ではAICTコンソーシアムによる安定的かつ効果的な運用を支援する。 この間、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、食・農業、決済、観光、防災、ヘルスケアなど、「会津若松プラス」と連携するデジタルサービスの実装を進めた。 引き続き、「会津若松+」の運用費用の一部を支援するとともに、国の支援策を積極的に活用しながら、「会津若松プラス」を基軸とした共助型のデジタルサービスの実装に取り組み、魅力的なごづくりや生活の利便性向上につなげ、地域幸福度(Well-Being)の向上に取り組んでいく。	A、B、E、F、I
2	データ利活用推進事業	市が公開するオープンデータ等の拡充及び、産学官民の連携体制による利活用促進	情報統計課	市のオープンデータ利活用基盤「DATA for CITIZEN」上のオープンデータの拡充を行うとともに、民間企業や学術機関、各種行政機関など多様な主体と連携したイベントや実証などを通じて、オープンデータを活用したアプリ・サービスの創出や分析などの活用事例を創出する。	庁内各所属によるデータ公開・更新等により、オープンデータのデータセット数やアプリの掲載数を毎年増やせているので、今後も継続して行っていく。 また、民間企業や学術機関、各種行政機関等と連携した実証等に参加することで、オープンデータを活用したアプリや分析などの活用事例の創出につなげていく。	D、G

政策分野36 地域自治・コミュニティ

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
3	ICTを活用した中山間地域づくり事業	家庭用テレビ等の多様な情報伝達手段の拡充	地域づくり課	「中山間地域生活支援システム」を運用し、中山間エリアの地域情報プラットフォームとして活用を図る。	「中山間地域生活支援システム」を継続して運用し、湊地区において、令和6年1月末時点で71世帯が新端末を導入、207名がスマートフォンアプリケーション利用。また、大戸地区へも横展開し、13地区の集会所に設置し、スマートフォンアプリケーションは、令和6年1月末時点で196名が利用。	E

政策分野37 交流・移住

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
2	会津若松市定住・二地域居住推進協議会負担金	市外在住者の方へ向けた情報発信の拡充	地域づくり課	定住・二地域居住の推進に向け、地方での暮らしに関心のある方へ、本市の魅力を伝え、生活をイメージできるような情報提供を行う。	ホームページ及びSNSにより、イベント情報や生活情報の発信を行った。定住・二地域居住推進協議会ホームページアクセス数…81,895件(令和6年1月末時点)	E、I

政策分野41 行政運営(1)

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
1	広報発刊費、広報活動費	すべての人が必要な情報を取得できる仕組みづくり	秘書広聴課	障がいの有無などに関係なく、すべての市民が必要な市政情報を取得できるようにするため、市ホームページのアクセシビリティ対応を進めるとともに、サイト構成などの見直しにより検索性の向上を図る。 また、外国籍の人など日本語が分からない市民にも必要な情報が伝わるよう、多言語による情報提供の仕組みづくりを進める。	【主な取り組み】 ホームページとCMS(コンテンツマネジメントシステム)で全ページに対して、機械的に外国語(英語、中国語(繁体・簡体)韓国語、タイ語)へ変換する機能を実装し、ウェブアクセシビリティへの対応を図った。 また、PDFファイルの情報については、スマートフォンアプリ「カタログポケット」による配信を行うことで、障がいの有無などに関係なく、すべての市民が必要な市政情報を取得できるよう、情報提供の仕組みづくりを進めた。 市公式ホームページにWEBフォントを導入することで、どの端末でも同じように文字が見えるように対応した。 【実績値2/1現在】 ホームページの年間アクセス数 194.4万件 【今後の方針】 ホームページとCMS(コンテンツマネジメントシステム)の情報カテゴリ分類の改善など、ウェブアクセシビリティの対応などを図ることで、誰もが探している情報を容易に得ることができるウェブサイトを構築する。 市公式ホームページのリニューアルやUDフォントの導入の検討を行うなどし、すべての人が必要な情報を取得できるよう仕組みづくりを行っていく。 【目標値】 ・ホームページの年間アクセス数:350万件	A、E
1	広報活動費	SNSを活用した積極的な本市の魅力発信	秘書広聴課	本市の魅力を伝える画像や動画などをSNSなどに積極的に投稿し、戦略的な広報活動を実施する。	【主な取り組み】 SNS等の情報発信では、各サービスの特色を生かし、相互に連携を図るなど効果的な情報発信を積極的に実施した。 Instagramの市公式アカウントにおいては、フォローや市広報担当者が撮影した写真を投稿した。また、他課からの依頼を受け、市公式YouTubeチャンネルにイベントの動画や観光プロモーション動画を掲載するなど、本市の魅力の発信を積極的に行った。さらに令和5年度からは、市政情報を発信する動画「あいつわかまつ市長チャンネル」の制作・公開を行った。 シティブロモーションテレビ広報番組においては、テレビ放映後に市公式YouTubeチャンネルに投稿し、市内や県外在住の人などが、場所や時間に関係なく、本市の魅力を感じられるような仕組みづくりを行った。 【実績値2/1現在】 ・Instagramフォロワー数:12,917人 ・YouTubeチャンネル登録者数:2,670人 【今後の方針】 SNS等の情報発信では、各サービスの特色を生かし、相互に連携を図るなど効果的な情報発信を積極的に実施していく。 具体的には、Instagramの市公式アカウントに、フォローや市広報担当者が撮影した写真を投稿し、本市の魅力を発信していく。 また、令和2年度から令和4年度までに制作・放送したシティブロモーションテレビ広報番組の動画を再編集し、YouTubeなどを活用して拡散するなど本市の魅力を市内外へ向けて発信していく。 【目標値】 ・Instagramフォロワー数:13,000人 ・YouTubeチャンネル登録者数:2,800人	F、I

1	広聴活動費	問い合わせ内容のデータ化による業務効率化	秘書広聴課	コールセンターが対応した問い合わせ内容をデータ化し、問い合わせの傾向分析やデータ活用による業務効率化を図る	<p>【主な取り組み】 市が独自に設置している新型コロナウイルス感染症総合コールセンターに寄せられる市民からの問い合わせ内容を、データ化することで、市民がどういった情報を求めているのかの分析を行うことができ、業務の効率化が図られた。 LINEサービスの自動問い合わせ機能などを活用し、回答データのセットアップ作業を行うことで、問い合わせ内容に対する回答の更新を行い、業務効率化が図ることができた。</p> <p>【実績値】 ・コールセンター問合せ件数:1,127件 ・LINEサービス問合せデータ閲覧数:5,539件(10/31現在) ・LINE友だち数 8,025人(2/1現在) ・LINE(マッシュくん) 約10,000人(1/31現在)</p> <p>【今後の方針】 新型コロナウイルス感染症に関するコールセンターは令和5年7月末で終了。8月以降は新型コロナウイルス感染症対策室で対応している。LINE問い合わせサービスは引き続き問い合わせ対応していく。</p> <p>【目標値】 ・LINE友だち数 9,000人</p>	A, F, H, I
2	情報管理費	GISを活用した市民からの情報収集	情報統計課	市民協働事業等を利用し、道路の破損状況等に関する情報提供を市民から募る取組を行う。	公開用GISの提供や情報提供の確認方法等のマニュアルの作成等、情報提供者へのフォローを継続するとともに、新規情報提供者の確保に向けた検討・取組を進める。	C, D, H
3	個人番号カード交付事業	予約制によるマイナンバーカードの申請・交付などの効率的な受入体制の強化	市民課	予約制の対応を基本とした窓口の拡充と来庁者数の調整等を行うことにより、混雑を避け、また、待ち時間を短縮し、もって市民ニーズに応える効率的なマイナンバーカードの受入体制を目指す。また、来庁者をコントロールすることにより、商業施設や市内企業等への出張申請窓口など、機動的な普及策を計画的に実施していく。	令和5年度から交付窓口の予約に予約管理システムを導入し、効率的な受入体制の実現に取り組んだ。今後は、未保有者の申請や増加が見込まれる電子証明書の更新等、個人番号カードに係る各更新手続きについても、予約管理システムによる予約制を導入し、来庁者をコントロールすることで、出張申請窓口を充実させ、市民サービスの向上を図っていく。	A, B, E
3	情報管理費	ICTに関する業務継続計画の運用管理	情報統計課	会津若松市災害時業務継続計画を補完とするICTに関する業務継続計画の運用及び管理を行う。	令和4年度に庁舎外でも庁内ネットワークが使用可能なWi-Fiルータ及び持ち出し用タブレット端末を既存の30台から70台へと拡充を行った。 R7年度に整備する新庁舎におけるおいては、UPS及び非常用発電設備の確保、複数の回線事業者によるネットワークの確保を行うよう計画しており、ICTに関する業務継続計画の課題になっていた点の解消に努めていく。	B, G
3	情報管理費	職員の情報セキュリティの意識の向上	情報統計課	情報セキュリティ理解度チェックや標的型攻撃メール訓練、新規採用及び任期付職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施などの情報セキュリティの意識を高める啓発活動を行う。	8/2に標的型攻撃メール訓練を実施した。(全所属アドレス宛:84件、新採用職員、庁内IT・dX推進リーダー、無作為抽出等 211名 計295件対象 市開封率0.68% 県全体2.18%) 8/22~10/31までの期間で、全パソコン使用者を対象とした情報セキュリティ理解度チェックを実施した。(受講者数 1,246名 ※受講率100%) 今後も、情報セキュリティ理解度チェックや標的型攻撃メール訓練、新規採用及び任期付職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施などの情報セキュリティの意識を高める啓発活動を継続していく。	G
3	情報管理費	情報化に特化した職員の拡充	情報統計課	ICTに関する資格を保有する職員(情報化人材)に対し、情報化セミナーへの派遣やリモートアクセス端末の貸出を行い、庁内情報化推進を図る。	10月にJ-LIS主催の情報化推進フェアが開催され、情報化人材に対し周知及び派遣希望の照会を実施したが、希望者は出なかった。(当課からは2名参加) リモートアクセス端末の優先貸与は、各課配布の持ち出し用タブレット端末を配置したことから、新規貸与を抑制していたが、R6年度から再度運用が開始できるよう予算化を行った。 【実績値】 ・新規情報化人材登録数:1名 引き続き情報化人材登録について啓発を行っていくとともに、研修や情報化セミナーの情報提供及びタブレット端末等の貸出を検討していく。	G

政策分野41 行政運営(2)

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
2	給与事務	給与支給業務の業務効率化	人事課	人事給与システムと庶務システムとの連携により、職員が給与支払明細書及び源泉徴収票を職員が印刷できるようにし、業務効率化及びペーパーレス化の推進を行う。	(令和6年度追加掲載事業)	A
3	庁内情報化推進事業	文書管理・電子決裁システムの適用拡充	情報統計課	電子決裁を利用できる環境を維持し、電子決裁の拡充・推進を行う。	総務課の主導により文書管理システムの電子決裁の利用促進が進められているところであり、またコロナ禍に伴うサテライトオフィスやリモートワーク実施体制の拡充などによって、庁内における電子決裁が増加した。 ペーパーレス化による保管文書の削減や、リモートワーク等を見据えた電子決裁の利用を促進するため、各種手続きを見直し、新庁舎移転に向け、業務の効率化図っていく。	G
3	庁内情報化推進事業	情報システム導入の標準化の促進	情報統計課	情報システムについて、「全体最適化」の基準に則した情報システムの導入及び運用手順の標準化を図ることで、より効率的な庁内情報化を推進する。	実施計画書等の評価の状況を踏まえ、導入や改修等において、技術的な確認や全体最適化を図ったこと。また、新規導入や改修時に必要項目を確認することで、全体最適化に加え、予算計上後の各種トラブルをなくすことを目指し、情報システム導入手順標準化マニュアルの修正を行った。	A, B

3	庁内情報化推進事業	電子申請の拡充	情報統計課	「かんたん申請システム」や「マイナポータル」等を活用し、インターネット上で行政手続が可能な電子申請の拡充を図る。	国の行政手続オンライン化実証実験などへの協力や窓口サービスdXチーム会議を通じ、庁内の窓口手続を見直し、国が進めるマイナポータル活用促進や、手続ナビシステムを活用したオンライン申請の促進を行った。 今後、かんたん申請システムの共同利用が終了し、新たに移行する簡易申請システムや手続ナビシステム、さらにはマイナポータル等の電子申請について、活用促進を引き続き図っていくとともに、国が進める行政手続オンライン化への対応を進め、市民の利便性向上と行政事務の効率化を図っていく。	A、D、E
3	庁内情報化推進事業	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充	情報統計課	マイナンバーカードを活用した住民向けのサービスの拡充を図る。	マイナポイント事業を通じて、健康保険証利用及び公金受取口座の登録を行った。	A、E、G
3	庁内情報化推進事業	オープンスタンダードの採用及び普及促進	情報統計課	OSSオフィスソフトの活用及び普及啓発を継続する。また、業務システムへのオープンソースソフトウェアの導入を検討する。	これまでに引き続き、ソフトウェアのバージョンアップと職員への操作サポートを行った。また、デジタルサイネージとしての活用など、ソフトウェアの特性を生かした活用を進めた。 オープンソースソフトウェアの活用およびオープンスタンダードの促進により、導入コストの削減や公文書保存の最適化を図り、メリット拡大を継続して図っていく。	B
3	庁内情報化推進事業	デジタルガバメント推進に係る業務改革の促進	情報統計課	現行業務フローの見直しや、ICTの活用などにより、抜本的な業務改革を行うことで、デジタルガバメントを推進し、職員の業務負担の軽減や市民サービスの向上を図る。	令和4年10月に、引越（転入・転居・転出）に伴うデジタル申請37手続を11所属の窓口で開始。またマイナンバーカードを利用し、来庁しなくても完了する手続を転出届で開始。令和5年3月には、マイナンバーカードを利用し、行政が保有する自身の情報を利用して入力省力化ができる手続を転居届及び転出届で開始。また税や福祉の手続を加え、112手続を22所属の窓口へ拡充。令和5年10月までに「結婚新生活支援事業」や「妊娠・出生」に関する手続を追加し、115手続を23所属窓口へ拡充。令和5年10月に、栄町第二庁舎の5所属9手続にて来庁予約システムの運用開始した。 今後も、市民の皆様へ寄り添った「デジタル化により便利な窓口サービス」提供し、住民サービスの向上を目指す。	A、F
3	庁内情報化推進事業	多様な勤務形態に対応した環境整備	情報統計課	サテライトオフィスや在宅勤務などの多様な勤務形態に対応するため、業務用チャットシステムやテレワーク等の環境を整備する。また、遠方の事業者などとの打ち合わせや、庁舎間の移動をせずに組織内の打ち合わせなどを行えるオンライン会議の活用を促進する。	・LoGoチャットの利用状況(2024/1実績) アクティブユーザー数:1,069アカウント 月間メッセージ件数:61,373アカウント アクティブユーザー1人当たりのメッセージ件数:57 ・ビデオ会議システムの利用状況 ミーティング数(令和5年4月～令和6年1月):1,026 今後も庁内へ幅広い利用を周知し、活用を進めていく。	A、F
3	庁内情報化推進事業	新庁舎におけるICT環境の整備	情報統計課	令和7年度完成予定の新庁舎において、効率的に業務を行うためのネットワーク環境やパソコン等の端末環境の整備を進める。	令和4年度において、既存庁舎に無線LAN-アクセスポイントの整備や持ち出可能なタブレットパソコンの配備を行った。 新庁舎で必要なネットワーク環境の設計を実施し、必要な機器の購入費用や構築費用の予算化を行った。また、令和6年度からは一人1台パソコンをタブレット端末を採用し、効率的に業務を行うための端末環境の整備を進める。	A、F
3	庁内情報化推進事業	キャッシュレス決済の推進	情報統計課	市役所窓口における各種証明書等の発行手数料の支払いのため、キャッシュレス決済システムを導入し、支払時間や現金取扱の削減など、市民の利便性向上と事務負担の軽減を図る。	(令和6年度追加掲載事業)	A、E、F
3	簡単ゆびナビ窓口事業	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充	市民課	障がいのある方、高齢者、乳幼児連れの方などに対する申請書記入の負担軽減のため、タブレットを活用した受付と、マイナンバーカード又は住民基本台帳カード所有者で自動交付サービス登録者に窓口でのタッチパネルを活用した受付を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響でタブレットの使用を控えており、住民票等発行総数の13.7%(令和5年12月末現在)となっている。 今後も、継続してさらなる利用促進を図り、窓口サービスの向上に努める。	A、E、F
3	簡単ゆびナビ窓口事業、自動交付サービス事業	コンビニ交付、ゆびナビ等のサービスメニューの拡大	市民課	障がいのある方、高齢者、乳幼児連れの方などに対する申請書記入の負担軽減のため、タブレットを活用した受付と、マイナンバーカード又は住民基本台帳カード所有者で自動交付サービス登録者に窓口でのタッチパネルを活用した受付を行う。 また、マイナンバーカードや住民基本台帳カードを利用して、印鑑登録証明書、住民票の写し、戸籍謄抄本、戸籍附票をコンビニエンスストアのマルチコピー機で自動交付することにより、市民の利便性に寄与する。	マイナンバーカード交付枚数の増加と新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、例年よりコンビニ交付での証明書発行枚数が増加しており、住民票等発行総数の25.04%(令和5年12月末現在)となっている。 今後も、継続してさらなるマイナンバーカードの普及促進とコンビニ交付の周知を図る。	A、F
3	住基本台帳事務事業	GISの活用範囲の拡大	市民課	住民異動に伴い住民ポイントの更新を実施し、その利活用について庁内へ普及活動を行う。	市民課窓口・各支所、各市民センターにて住民の転入・転居等を行った際に、住民ポイント更新の運用を継続して行った。 今後も、引き続き住民ポイント更新の運用を継続するとともに、統合GIS活用検討チームの活動に参加していく。	C、G

政策分野42 財政基盤

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	取組の内容	取組状況 (令和5年度までの主な取組/今後の方針)	取組の基本となる観点
1	納税環境整備事業	電子納税の導入及び普及促進	納税課	納税者の自主納付の促進と利便性向上を図るため、インターネット上で納税が可能な環境の整備、促進を行う。また、収納情報の電子データ化により、効率的な収納処理を目指す。	電子納税促進のため令和元年度に法人市民税、市県民税（特別徴収）の電子納税に対応する地方税共通納税システムを導入。また令和2年度にはクレジットカード決済等を利用したインターネット納付システムを導入、更に令和4年度にはスマートフォンのアプリ決済による電子納税を導入した。 今後は、引き続き先進地の事例や国の動向を把握し電子納税の促進を図るとともに、納付方法について分かりやすく周知し普及を図っていく。	A、E
2	軽自動車OSS・JNKS連携対応業務	軽自動車税OSS・JNKSのシステム導入	税務課	国のデジタルガバメント実行計画に基づく、地方税共同機構の軽自動車保有関係手続に係るOSS（ワンストップサービス）システム構築に伴い、同システムからの提供データを取得すると同時に、総合行政システムの軽自動車税（種別割）収納情報をJNKSを介して発することができるようにする。	OSS・JNKSとも令和5年1月より運用開始した。OSSについては、新車新規登録のみ限定のため、登録情報が少ない。今後の新車新規登録以外の車両情報データ移行がまたれる。 JNKSについては、毎日総合行政システムで収納状況を確認し、情報を発信している。車検絡みでもあるので今後も継続して毎日行う必要がある。 令和7年1月より小型二輪車においても導入予定である。	A
2	徴収事務	預貯金等照会システム（預貯金照会電子化サービス）の導入	納税課	総合行政システム（LGWAN）を経由する預貯金等照会システム（預貯金照会電子化サービス）を利用し、電子データによる調査を行うことで、滞納整理事務の効率化と滞納処分の迅速化を図る。	預貯金等照会システム（預貯金照会電子化サービス）導入を行い、電子データによる調査を行った。今後も電子データによる調査を行い、滞納整理事務の効率化と滞納処分の迅速化を図っていく。	A
2	納税環境整備事業（納付方法拡充事業）	地方税統一QRコードの導入	納税課	地方税統一QRコードを導入し①eLTAXIによる納税、②金融機関窓口での納税、③スマホ操作による納税等の多様な納付方法を整備し、納税者の利便性を向上させるとともに関係機関の事務負担の軽減を図る。	令和4年度に総合行政システム、地方税共通納税システムとOCR読みシステムを改修し、令和5年度から固定資産税、軽自動車税（車種別）に地方税統一QRコードを導入した。 今後は、納税者がスムーズに制度を利用できるよう納付書へ同封する納付案内や市政だより、ホームページ等により納付方法について周知を図っていく。	A
2	課税事務電子化推進事業	個人住民税税額シミュレーション	税務課	利用者がインターネット上で前年中の収入や控除などの情報を入力した情報に基づき、ふるさと納税の寄附金上限額や個人住民税の税額を試算し、市・県民税申告書の作成及び印刷することができるシミュレーションシステムである。	令和6年2月に税額シミュレーションを公開を行った。令和5年度の利用実績は、当シミュレーションによる試算結果は318件、申告書作成は56件だった。今後は、利用者の拡大に向けホームページ等による周知を図っていく。	A